

令和 2 年 7 月 27 日

令和元年度 特別の教育課程の実施状況等について

大分 都・道・府 県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
豊後高田市立香々地中学校 (外 2 校)	豊後高田市教育委員会	国・ 公 私

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表	学校関係者評価結果の公表
豊後高田市立 香々地中学校	http://tyu.oita-ed.jp/takada/kakazi/principal/post-368.html	http://tyu.oita-ed.jp/takada/kakazi/principal/post-368.html
豊後高田市立 香々地小学校	http://syou.oita-ed.jp/takada/kakazi/information/post-601.html	http://syou.oita-ed.jp/takada/kakazi/information/post-601.html
豊後高田市立三 浦小学校	http://syou.oita-ed.jp/takada/miura/guide/guide1.html	http://syou.oita-ed.jp/takada/miura/guide/guide1.html

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

特別の教育課程により、小中連携のもと 9 年間を見通した外国語教育を行う。小学校第 1 学年では年間 3 4 時間、第 2 学年では 3 5 時間の授業時数を各教科等から削減し、新設教科「英語科」に充てる。第 3～6 学年においては総合的な学習の時間から年間 1 0 時間を削減し、新設教科「英語科」に充てる。中学校では、各学年において年間 3 5 時間を「英語表現」に充てる。また、小学校第 1 学年から第 6 学年まで、モジュールの 1 0 分間を外国語活動の日常化のために「E タイム」として設置する。(年間 3 8 時間)

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

豊後高田市香々地地区の小・中学校は、平成 2 1 年度に英語教育改善のための調査研究事業、平成 2 2、2 3 年度は教育研究開発(外国語教育関係)の指定を受け、特別な教育課程を編成し、小・中 9 年間を見通した外国語教育の在り方について研究推進を図ってきた。平成 2 4 年度より教育課程特例校としての指定を受け、今日に至っている。さらに、この取り組みは地域や保護者にも広く支持されており、英会話等を学ぶ場の少ない本地区にとっては大きな特色の一つと言えるものである。

(3) 特例の適用開始日

平成28年 4月 1日

平成30年 4月 1日 変更

(4) 取組の期間

令和 2年 3月31日

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

計画通り実施できている

(2) 実施状況に関する特記事項

①実施体制

小・中学校が連携して研究を進めるにあたり、運営指導委員会・研究推進委員会・事務局会・小学校部会（低・高学年部会）・中学校部会を組織した。小学校と中学校の教職員に加え、市教委指導主事も参加し、定期的に会議を開催し研究内容等の協議を行った。小学校部会は、低・高学年部会に分かれ、年間指導計画の見直しと作成を行ったり、指導方法や教材の扱い方等について授業実践上の情報交換をしたりしながら研究を行った。夏季休業中には、義務養育課指導主事を招聘し、小中合同研修会を開催し、全体会では各校の実践報告についての意見交流を行った。分科会では、小・中の教職員が、研究の取り組みや児童・生徒の様子等について意見交換することができた。このようにして、3校の教職員で研究内容や生徒の課題等について協議しながら、研究内容の充実に向けて連携を行っている。

②指導計画及び授業の内容

9年間を見通した教育課程の編成のため、小学校1年生から中学校3年生までの「領域別目標段階表」を作成した。発達段階に応じた領域別の目標を設定し、9年間のめざす姿をイメージしながら指導を行っている。

小学校1・2年生では、「聞く」「話す（やりとり）」活動を中心に行う。英語を聞く機会を増やし、身近な英語を用いた活動を通して、友だちと一緒に楽しむことができる活動を行う。3・4年生では、英語を「聞く」「話す（やりとり）」活動にアルファベットを「読む」「書く」活動を導入することで、日本語と英語の違いや言葉のおもしろさに気づくようにしていく。また、「話す（発表）」活動を取り入れることで、自分の思いや情報を相手に伝える場を設ける。5・6年生では、「話す」活動の幅を広げ、英文を読んだり、簡単な単語や文を書き写したりする活動を取り入れながら、周りの人や友だちに進んでかかわり、英語でコミュニケーションをするための活動を行う。また、小学校では1時間の授業の流れを統一して授業を行っている（Greetings→Warming up→Activities→Looking back→Greetings）。

中学校では、5領域の活動をバランスよく取り入れた授業を行う。「英語表現」の授業では、英語

科の学習で学んだ知識を使って調べた内容や自分の考えを表現し、他の人に伝えようとしたり、他の人の考えや思いを理解しようとしたりするなど、積極的にコミュニケーションを図るための表現活動を行う。また、毎時間授業の冒頭で生徒が即興で話す力を養うための帯活動を行っている。

英語を話す必然性のある場の工夫として、小・中学校ともに、年間を通して様々な形で交流授業や英語集会を行っている。小一小学校間・小一中学校間・異学年間の交流授業（全校英語集会など）に加え、APU留学生との交流授業・JICAの国際協力出前講座などを活用することで、英語だけでなく異文化への理解を深める良い機会となっている。

③児童・生徒への教育上の配慮等

小学校で設置する第1～6学年の新設教科「英語科」は、国際的視野に立つとともに、コミュニケーション能力の素地を養うという観点で、創意工夫しながら展開していくものであり、生きる力をはぐくむことをめざした学習指導要領の趣旨を踏まえている。小1から中3まで、削減した授業時数に見合う指導内容を「英語科」「英語表現」で補充的・発展的に取り扱い、各学年の教科領域の目標が達成できるようにしている。

中学校で特設する「英語表現」の教材等は、現在使用しているものを活用したり、生徒の発達段階や興味・関心に応じて教具を独自で学校で作成したりし、保護者の経済的負担を負わせないように留意している。生徒が市内他地域や他市町村等から転入してきた場合、保護者も含め学校運営のあり方や教育活動等について十分な説明を行うようにしている。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

・実施している

<特記事項>

学校だよりやホームページで保護者・地域住民に情報を発信することはもとより、令和元年10月25日には、公開研究発表会を開催し、県内の教職員に授業参観や協議する場を設け、研究の成果等について情報提供することができた。

また月1回の学校公開を通じ、授業や活動の意義を理解してもらうことは勿論のこと、学校運営協議会でも、説明する機会や意見を聞く場を設けた。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例により、特別の教育課程による小中連携の英語教育は、英語学習を通じてコミュニケーション能力を育成するとともにグローバルな視点をもって活躍できるよう小学校においては1年生から「英語科」、中学校においては「英語表現」を設置し、実施するものである。

香々地中学校の学校教育目標である「未来を切り拓く人間力のあふれた生徒の育成～Feel the Future」は、コミュニケーション能力の育成を達成することにつながると考える。異文化交流等を通じて視野を広げ、英語を用いたコミュニケーション活動の中で自分の考えを持ち論理的に述べる能力を身につけることで、変化の激しい時代においても必要とされる未来を切り拓く力の素地を身につけることができると考える。成果としては、9年間を見通した系統的な指導実践を行うことにより、「話すこと」「聞くこと」が日常的にできており、特に、全国学力調査におけるリスニングテスト及

スピーキングテストでは全国平均値を大きく上回っている。しかし、「書くこと」については、簡単な英文は書くことができるが、まとまりのある英文を書くことの習慣が身についておらず、表現したいものを英文に書くことを繰り返すことにより書く力を向上させたい。

香々地小学校の学校教育目標である「アクティブ・クリエイティブに表現できる子ども」は、自ら進んで活動し創造していく子どもを育成していくことであり、香々地地区に住む子どもたちがグローバルなものを見方をし、コミュニケーション能力を高めていくことを目指している。実際に、児童アンケート等からも「伝え合う」ことの喜びを感じる子どもが増えていることがわかる。また、授業や英語集会から、英語を通して会話することを楽しさを感じ、外国文化にも興味をもっていることがうかがえる。反面、高学年になるほど、文字を書くことに苦手意識をもっていることが課題となっている。

三浦小学校の学校教育目標である「確かな学力を備え 心豊かでたくましく 意欲と実践力のある三浦っ子の育成」するために「互いに協働し、主体的・対話的に学ぼうとする子どもの育成」「心豊かにコミュニケーション力を高め合う子どもの育成」に重点を置いて実施している。成果としては、1時間の授業で、中間指導を行うことで、児童の表現の幅を広げることができた。コミュニケーション活動において、授業やEタイムで学習した表現を用いて質問を織り交ぜながら会話する姿が見られたり、相手の言ったことに反応を示したりする姿も見られるようになっている。児童の伝え合う力が着実に付いている。反面、相手の答えに反応したり、質問したりして話題を広げることは、日々のSmall Talkで取り入れて慣れ親しませることが大切でありそれを継続することができにくかったのが課題である。伝え合う必然を意識して活動を設定するようにしているが、他教科や生活の場面とつないでいけるとよりよいと感じる。また、毎單元ごとに、場の必然性を持たせるのが難しいと感じることもあったので、場の工夫について引き続き考えていかねばならない。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本特例において、特別の教育課程による小中連携の英語教育は、人格の完成を目指すという教育の目的や知・徳・体のバランスのとれた生きる力等をはぐくむという教育の目的を示した教育基本法第1条及び2条を踏まえていると考える。

また、義務教育9年間を見通した教育課程の下、小・中学校の教員が連携しながら教育実践にあたることにより、学校教育法第21条に規定する義務教育の目標を達成するための小・中学校の円滑な接続が図られるとともに、学校教育法29条、第30条並びに45条、第46条に規定する心身の発達や学校段階に応じた確かな学力等が育成されるものになると考える。

(3) 実施による効果

小・中学校で連携して共通する3つの柱（「教育課程の編成」「場の工夫」「評価」）を立て研究を行った。以下、研究の柱に沿って効果をまとめていく。

①教育課程の編成

小・中学校ともに「領域別目標段階表」に沿って発達段階に応じて5領域をバランスよく組み入れた教育課程を編成することができた。特に、「話す(やりとり)」活動の比重を段階的に大きくしたことにより、即興的に反応を返すことができる児童・生徒が増えた。中学3年生の全国学力・学習状況調査に

においては話すことの正答率が45・3%（全国平均30・8%）と高かった。また、小学校では毎日10分間の「Eタイム」を行っている。毎日何らかの形で英語に触れる機会がある事で児童・生徒の聞く力が身につけている。中学1年の4月に行うリスニングテストでは、総合正答率が全国平均に比べ年々高くなっている。小学校1年生から英語を聞いたり話したりする活動を継続的に行ってきたことの成果である。

②場の工夫

英語を使いたいと思える場の工夫を行うことで、意欲的に活動を行う児童・生徒が増えた。例えば、単元のはじめにゴールを明示することで、教職員だけでなく児童・生徒が同じ目標に向かって目的意識を明確に持って活動を行うことができた。また、年間を通じて多くの交流活動（小・小合同授業、小・中合同授業、全校英語集会、APU留学生との交流授業、JICAの国際協力出前講座など）を行ってきた。交流の中で自分の英語が伝わることに喜びを感じ自信を持ったり、異文化に触れることで他国への興味関心を高めたりする児童・生徒の姿が見られた。英語に触れる機会を多く持つため、掲示物などにも工夫をした。小学校では、階段や廊下に単語カードを掲示したり校内の標識を英語にしたりした。中学校では、英字新聞の切り抜きを掲示し、英語科教室の机の中にいつでも単語を調べることができる辞書を配置した。児童・生徒が興味を持って掲示物を見たり、授業中に辞書を使って単語を調べたりすることで表現の幅を広げることができた。児童・生徒アンケートでは、「自分からすすんで（英語で）話しかけたり聞いたりしますか」という問いに対して小・中学校ともに8割以上の生徒が肯定的回答をしている。このことから、積極的にコミュニケーションをとろうとする態度が育まれていると言える。

③評価

小・中学校で共通する形式の「振り返りカード」を使用している。単元に1枚のカードであるため、児童・生徒が見通しを持って学習をすすめることができた。また、話す力を見とるため小・中学校ともにパフォーマンス・テスト（小学校ではトーキング・タイム）を行っている。個々の児童・生徒の話す力を把握し、次の指導に活かすことができた。小学校5・6年生、中学校2・3年生でGTECを実施し、4技能の力をはかっている。個々の生徒の4技能ごとの伸びが数字となって表れることから、児童・生徒の自信になったり、次の活動への意欲につながったりしている。また、成果や課題が見えるので指導に生かすことができている。

以上のことから、小中の連携を図りながら9年間を見通した教育課程を編成し、5領域の活動を発達段階に応じてバランスよく組み入れ、児童・生徒が英語を使って相手と関わったり話したりしたいと思える場の工夫をすることで、研究主題である「主体的・対話的な英語学習を通じた児童・生徒のコミュニケーション能力の育成」をはかることができている。

5. 課題の改善のための取組の方向性

教育課程の編成においては、小学校1・2年生の内容が3年生以降の内容と重複するものがあるという課題がある。さらに今年度、小学校では新学習要領の全面実施が行われる。そのため、再度教

育課程の見直しが必要である。中学校においても、来年度新学習指導要領全面実施となるため、教育課程の見直しを行う必要がある。

また、小学校から中学校への橋渡し時期に、中学1年生が「書く」活動に対する抵抗が大きいという課題が以前からある。そこで、来年度以降は、小学校高学年の目標を「書き写すことができる」から、なれ親しんだ身近な単語を「書くことができるようにする」とし、小学校での書く活動の幅を広げることで、中学校入学後の抵抗をなくしていきたい。中学校では、全国学力・学習状況調査等の結果から「書く」力が弱いことが分かる。そこで、英語表現の全単元で「書く」活動を行い、まとまりのある英文を書く習慣をつけることで書く力を向上させたいと考える。

新学習指導要領から導入された「話す（やりとり）」においては、ほとんどの児童・生徒が質問されたことに対して返答することはできるものの、再度、相手に質問を返したり会話の幅を広げたりすることが難しい。そのため、小・中学校ともに即興性を身に着けさせるための活動を引き続き行いながら、話す力を高めさせていきたい。加えて、パフォーマンス・テストを含む評価の仕方についても、評価規準・評価方法の見直しを行いながら、より効果的な評価やフィードバックの仕方についての研究を続けていきたい。

今後も小中連携のもと9年間を見通した主体的・対話的な英語学習を引き続き行い、これからのグローバル社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図りたい。